



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,993	11.4	2,530	0.3	2,533	1.1	1,661	△1.4
29年3月期第2四半期	14,351	20.1	2,523	65.9	2,504	70.4	1,684	78.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,689百万円 (△1.7%) 29年3月期第2四半期 1,719百万円 (117.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	20.57	—
29年3月期第2四半期	20.87	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,564	14,483	54.4
29年3月期	26,779	14,712	54.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,441百万円 29年3月期 14,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	28.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は57円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	18.7	7,000	19.6	6,950	21.3	4,600	19.3	56.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	90,288,000株	29年3月期	90,288,000株
30年3月期2Q	9,532,960株	29年3月期	9,535,360株
30年3月期2Q	80,753,544株	29年3月期2Q	80,752,740株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト (<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9
(修正再表示)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善が示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについてはアジア地域における経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動といった、景気の下押し影響に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、サービス利用促進やIT投資の繰り上げ実施等により費用が先行しましたが、会員数は着実に増加しており事業は堅調に推移しています。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイント交換が順調に進み、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては、新規取引が大幅に増加するなど、好調に推移しました。一方、個人会員向けに割引サービスを提供する「パーソナル事業」では、大型協業のスタートが8月にずれこみ、個人会員数の増加反転時期は下期に持ち越しとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,993百万円（前年同期比11.4%増）、連結営業利益は2,530百万円（前年同期比0.3%増）、連結経常利益は2,533百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,661百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して215百万円減少し、26,564百万円となりました。

流動資産は、340百万円減少し、19,926百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少46百万円、受取手形及び売掛金の減少69百万円、たな卸資産の減少200百万円等によるものであります。

また、固定資産は、125百万円増加し、6,637百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して13百万円増加し、12,080百万円となりました。

流動負債は、16百万円増加し、11,155百万円となりました。これは主に買掛金の減少1,233百万円、未払金の増加968百万円、預り金の増加535百万円等によるものであります。

また、固定負債は、3百万円減少し、925百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して228百万円減少し、14,483百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,661百万円および配当金の支払1,941百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して47百万円減少し、11,849百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,635百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,106百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,533百万円（同2,514百万円）、減価償却費444百万円（同350百万円）、未払金の増加940百万円（同218百万円の減少）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,234百万円（同813百万円の減少）、法人税等の支払1,158百万円（同1,037百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、563百万円の減少（同330百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出444百万円（同205百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の減少（同1,174百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払1,940百万円（同1,350百万円）等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月8日公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	7,349
受取手形及び売掛金	4,456	4,386
たな卸資産	994	794
預け金	4,501	4,501
その他	2,940	2,916
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	20,267	19,926
固定資産		
有形固定資産	1,667	1,562
無形固定資産		
のれん	176	148
その他	1,619	1,751
無形固定資産合計	1,795	1,900
投資その他の資産		
その他	3,103	3,228
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,048	3,173
固定資産合計	6,512	6,637
資産合計	26,779	26,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	1,168
短期借入金	267	125
未払法人税等	1,224	920
賞与引当金	17	26
未払金	2,472	3,441
前受金	3,566	3,840
その他	1,187	1,633
流動負債合計	11,138	11,155
固定負債		
ポイント引当金	483	541
従業員株式給付引当金	34	41
役員株式給付引当金	28	38
その他	382	303
固定負債合計	928	925
負債合計	12,067	12,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	14,316	14,035
自己株式	△3,372	△3,368
株主資本合計	14,107	13,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	564
為替換算調整勘定	32	46
その他の包括利益累計額合計	575	611
非支配株主持分	29	41
純資産合計	14,712	14,483
負債純資産合計	26,779	26,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,351	15,993
売上原価	8,700	10,106
売上総利益	5,651	5,886
販売費及び一般管理費	3,127	3,355
営業利益	2,523	2,530
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	13	13
その他	2	8
営業外収益合計	31	35
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	18	19
為替差損	11	-
その他	9	3
営業外費用合計	50	33
経常利益	2,504	2,533
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,533
法人税、住民税及び事業税	841	887
法人税等調整額	1	△7
法人税等合計	843	879
四半期純利益	1,671	1,653
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,684	1,661

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,671	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	21
為替換算調整勘定	△31	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	48	36
四半期包括利益	1,719	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740	1,697
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,514	2,533
減価償却費	350	444
のれん償却額	41	32
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	-
持分法による投資損益(△は益)	18	19
補助金収入	-	△2
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	778	69
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	201
仕入債務の増減額(△は減少)	△813	△1,234
未払金の増減額(△は減少)	△218	940
前受金の増減額(△は減少)	270	272
その他	151	456
小計	3,116	3,767
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	△1	△3
補助金の受取額	-	2
法人税等の支払額	△1,037	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△22
無形固定資産の取得による支出	△191	△421
その他	△125	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,350	△1,940
自己株式の取得による支出	△229	-
自己株式の売却による収入	229	0
その他	176	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△2,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	563	△47
現金及び現金同等物の期首残高	8,262	11,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,826	11,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

東京証券取引所が定める企業行動規範の趣旨を踏まえ当社株式の投資単位当たりの金額水準を引き下げることと、個人投資家が投資しやすい環境を整備するとともに健全な株価形成を促すことを目的としております。今回の株式分割の実施により、投資単位は実質的に現状の2分の1となりました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日(土曜日)(実質上は9月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,144,000株
今回の分割により増加する株式数	45,144,000株
株式分割後の発行済株式総数	90,288,000株
株式分割後の発行可能株式総数	280,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成29年9月30日(土曜日)
効力発生日	平成29年10月1日(日曜日)